

第 18 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

平成30年6月11日（月）
午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

18th

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目 次	
株主の皆様へ	1
招集ご通知	4
事業報告	6
連結計算書類	33
計算書類	37
監査報告	40
株主総会参考書類	44
株主総会会場ご案内図	裏表紙





第18期の業績は売上高184億円、純利益8.9億円となり、前期に比べると、売上高で26%の増収を達成できました。純利益は数字でいえば787%増ですが、前期があまりに貧弱なので、ようやく巡航高度に達したと考えております。

まず、「戦略コンサルティング事業」ですが、売上高は対前期比2%増の32.7億円と、微増ながら4期連続で過去最高を更新しました。前期において海外案件の大型受注を獲得したことによる反動減もありましたが、それを国内での堅調な受注によりカバーし、かろうじて対前期比でプラスで終わることができました。近年取り組んでいる、「ビジネスプロデュース」のブランディング強化戦略が、今まであまりご縁のなかった業種のお客様から受注を頂くなど、着実に成果が出始めていると実感しております。引き続きこの取り組みに注力し、継続成長していきたいと思っております。

次に、「インキュベーション事業」です。

VC型投資（限定シェア、リスクマネー供給）においては、日本・アジア・米国を中心に、合計24社に投資/支援を実行しました。海外においては現地有力パートナーと連携し、米国の大学発の最先端技術を持つベンチャーや、インドにおけるユニコーン（未上場で時価総額10億米ドル以上ある企業）候補ベンチャー等、大変魅力的な企業への投資機会を得ることができました。

また国内においても、起業家向けの情報発信やセミナーなどのメディア露出も増加させ、ネットワークの充実を図っております。優良な投資機会を逃さないようネットワークの網を張り、組織的な拡大を目指します。

なお、IPOは1社でしたが、2桁億円のキャピタルゲインを計上できました。

PE型投資（高シェア、経営戦略支援）においては、4月25日にアイペットが東証マザーズへのIPOを果たしました。DIが投資育成を開始してから7年。投資時には赤字企業でしたが、DIの経営資源と上手く融合し、大きな成長を遂げることができました。とはいえ、アイペットはまだまだこれからの企業であり、今後も投資育成を継続していく方針です。

アジアにおけるマーケティングリサーチを展開するDIマーケティング（DIM）は、会員数は100万人を突破しました。受注もこれに比例して右肩上がりが増え、第18期ではまだ通期で見ると赤字ですが、来期からの黒字化が見込めるまでに成長いたしました。

最後に、今後の展望についてです。前期事業報告では、DIは「戦略コンサルティングとVC型投資の拡大再生産を図りつつ、両者の強みを活かしたPE型投資のインキュベーションに経営資源を積極投下する」方針を掲げました。現段階ではこの構想通り着実に進捗している手応えはありますが、現状に満足することなく、更に新しい取り組みを考えています。具体的な案として、現段階でお伝えできるのは、2つです。

1つ目は、DIインドデジタルファンドの組成です。今後5年で、世界のスタートアップ生態系の一極に成長することが見込まれるインドでのベンチャー投資を一気に加速したいと考えております。本ファンドを通じて、日本企業とインド企業との事業機会創出を促進し、本ファンドが日印のデジタルビジネスを創出するプラットフォームになることを目指します。

2つ目は、PE投資先であるDIMと、ベトナムにおけるコンサルティング拠点として2007年に設立した、子会社DIベトナム（DIV）との融合です。DIMと同じくアジアでサービスを展開しているDIVとの連携を強化することで、コンサルティングからリサーチまで幅広く対応できる「アジアの知のプラットフォーム」の確立を目指し、この成長を更に加速させたいと考えています。

インキュベーション先にDIのノウハウを注入するだけでなく、インキュベーション先のノウハウをDIグループに取り込む双方向のシナジーを追求することで、グループ全体の更なる企業価値向上に取り組んでいく所存です。

「世界に貢献する事業」を育成するために何をすべきか、常に考え、チャレンジし続けることがDIの存在意義です。今後もDIの取り組みをどうぞ応援してください。

株式会社ドリームインキュベータ

代表取締役会長 堀 紘一

株主各位

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
株式会社ドリームインキュベータ
代表取締役会長 堀 紘一

第18回定時株主総会招集のおしらせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月8日午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会終了後、株主のみなさまとの懇談の場（お茶菓子つき）を設けさせていただきます。お気軽にご出席いただき、ご意見などを賜りたいと存じます。

敬 具

記

1	日 時	平成30年6月11日（月曜日）午前10時
2	場 所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング 35階 東海大学校友会館 阿蘇の間（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3	目 的 事 項	報 告 事 項 1. 第18期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第18期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 決 議 事 項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ではございますが議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dreamincubator.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- 「会社の体制及び方針」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dreamincubator.co.jp/>）に掲載しておりますので、法令及び定款第15条の規定に基づき、報告事項に関する添付書類には記載していません。「会社の体制及び方針」は監査等委員会の監査対象となっております。「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人及び監査等委員会の監査対象となっております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の概要

当社は、事業の創出・育成を目的とした「Business Producing Company」です。そのために、戦略コンサルティングとインキュベーションを事業の二本柱として推進しております。

戦略コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間作り、ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aのファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

インキュベーション事業では、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成を目的に、自己資金又はファンド資金による投資を行っております。投資に際しては、投資先の事業ステージ、資金及び支援ニーズ等を踏まえつつ出資金額を決定しており、結果としての出資持分は5%未満の小規模持分から過半数持分まで、持分割合の分布には幅があります。その中で、資金注入と合わせて当社が事業支援することにより、成長を加速することができると判断した投資先については、当社の経営コミット度に応じた持分割合を保有し、経営支援を行っております。（VC型投資：限定シェア、リスクマネー供給中心、PE型投資：高シェア、経営戦略支援中心）

戦略コンサルティングの考え方・アプローチ
経営の枠を越えた、社会・産業レベルの視座

戦略コンサルティング

大企業の経営の根幹に関わる課題
解決を支援

- 特に、次代を担う大きな事業創造を行う“ビジネスプロデュース”に注力



インキュベーション

ベンチャー及び成長企業に対する
投資を通じて経営基盤を構築し、
成長を支援

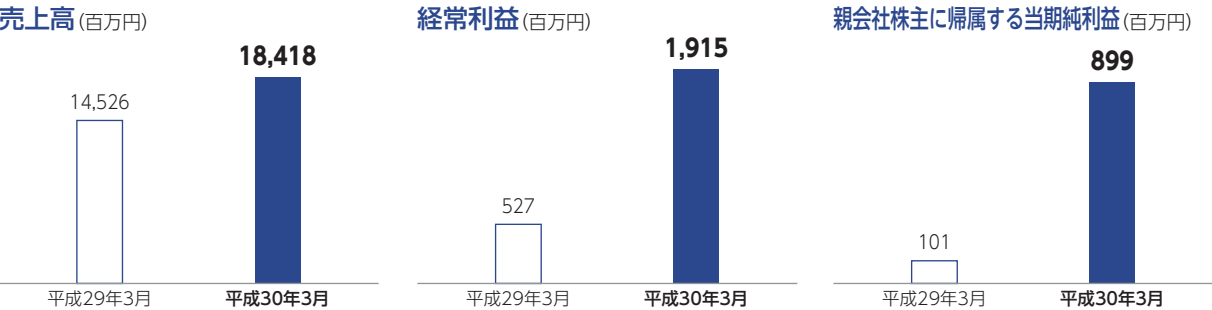
- 一部は子会社化し、自ら事業経営

投資先の現場で培う“リアル”かつ“当事者”的な経営力
グローバルかつ先鋭的な起業家／キャピタリストとの
ネットワーク及び最先端技術／トレンドの吸収

社会を変え、大きな事業を創るビジネスプロデュース

(2) 事業の経過及びその成果

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は18,418百万円と前期に比べ3,891百万円(26.8%)の増収、経常利益は1,915百万円と前期と比べ1,387百万円(263.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は899百万円と前期と比べ797百万円(787.4%)の増益となりました。



セグメントは、戦略コンサルティングやプロデュース支援を提供している「戦略コンサルティングセグメント」、国内外ベンチャー企業等への投資育成を行う「営業投資セグメント」、「保険セグメント」(アイペット)、グループ内で孵化中(先行投資フェーズ)のDIマーケティング等が含まれる「その他セグメント」から構成されます。

セグメント別利益(対前期比較) (百万円)

	平成29年 3 月	平成30年 3 月	増 減 額
戦略コンサルティング事業 (セグメント)	1,861	1,811	▲49
イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン 事 業	▲232	908	1,140
営 業 投 資 セ グ メ ン ト	▲344	632	977
保 険 セ グ メ ン ト	177	402	224
そ の 他 セ グ メ ン ト	▲65	▲125	▲60
セ グ メ ン ト 合 計	1,629	2,720	1,090

なお、当社は、当社の重要な子会社であるアイペットに関して、より損益実態を把握する上で有用な指標として、以下調整を加味した利益を開示しております。

①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未經過保険料方式に変更

②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

保険セグメント損益調整後の連結業績（対前期比較）（百万円）

	平成29年3月	平成30年3月	増減額
財務会計ベースの保険セグメント損益	177	402	224
① に関する調整額	47	▲117	▲165
② に関する調整額	322	391	68
調整後保険セグメント損益	547	676	128
調整後連結経常利益	897	2,189	1,291
調整後親会社株主に帰属する当期純利益	358	1,071	713

（注）②に関する調整額は、戻入の場合はマイナスとなります。

当社グループでは事業構造を3階層に区分しております。

各々の事業価値としては、1階部分である、インキュベーション（PE型）が事業価値の土台及び成長の鍵、2階部分である戦略コンサルティングが安定成長、3階部分であるインキュベーション（VC型）が株式売却によるアップサイドの利益獲得、と考えております。

各事業を伸ばすとともに、各事業の強みを活かし、別階層間での融合にも取り組んでいく所存です。

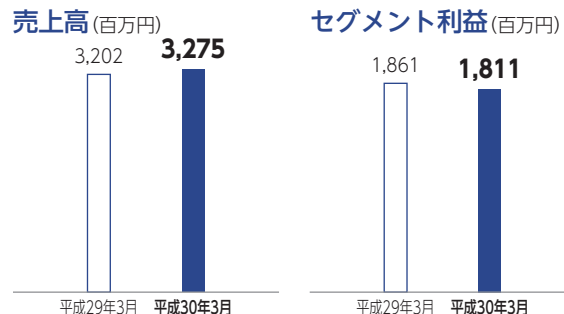
				継続方針	新規取組
	概要	前期状況	現 状	今後の注力	
インキュベーション (VC型)	ベンチャー投資育成	投資残高約50億円 ●直近5年Exit投資倍率2倍*	同60億円	日/米/亜 三極投資加速	
				印ファンド設立	
戦略 コンサルティング	大企業コンサルティング ●特に成長戦略/ 事業創造支援	売上32.0億円 ●競合：McKinsey BCG	同32.7億円 ●インクワイアリー増加	「ビジネスプロデュース」 能力/ブランド強化	
インキュベーション (PE型)	DIM**：ソーシャルメディア マーケ（東南アジア）	会員数70万人 ●東南アジアトップクラス	同100万人突破	アジアの 「知のプラットフォーム」	
	Board Walk： 電子チケット	会員数450万人 ●電子チケットサービスNo.1/ DI出資後3年連続成長中	同650万人	会員DB活用	
	iPet**：ペット保険	売上高100億円 ●業界2位	同122億円 ●マザーズIPO	継続支援	
				新規発掘	

* 減損は売却損として加味

**連結子会社

戦略コンサルティング事業（セグメント）

売上高	3,275	百万円
	前期比	2.3%増
セグメント利益	1,811	百万円
	前期比	2.7%減



戦略コンサルティングセグメントでは、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間・ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

前期と比べると、海外からの大型受注がなかったものの、国内においては、既存顧客からの継続受注に加え、新規顧客からの受注により、順調に成長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,275百万円（前期は3,202百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,811百万円（前期はセグメント利益（営業利益）1,861百万円）となり、売上高は4期連続過去最高を更新いたしました。

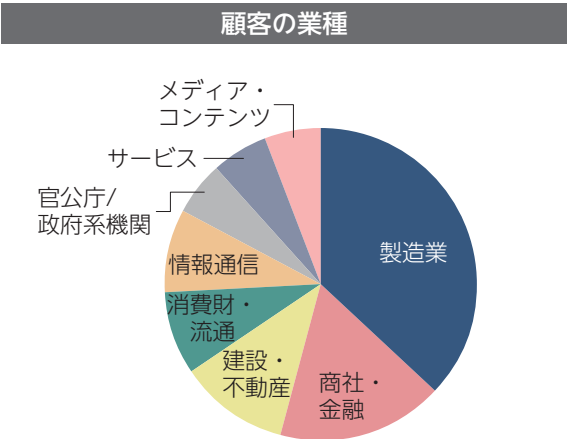
■戦略コンサルティングのプロジェクトテーマ（例）

ビジネス プロデュース （事業創造） 支援	産業プロデュース （産業の「傘」を 創造する活動）	制度も含めた事業環境の整備 産業の構想レベルでの設計支援	事業戦略／ 成長戦略 立案支援	中長期経営戦略の 構築	ビジョン策定 中期経営戦略の構築 中期経営計画の策定支援
	新規事業戦略の構築	新領域でのコアビジネス設計 新商品による市場創造戦略の策定 （消費財）		事業の再構築・ 再成長戦略の構築	事業ポートフォリオ再構築支援 再成長戦略策定 アライアンス／M&A戦略策定
	技術展開戦略の構築	次世代技術のビジネス化 技術シーズの事業性評価・戦略監査		海外展開戦略の構築	グローバル市場参入戦略策定 グローバルSCM改革
その他	オペレーション改善、M&A支援、経営幹部育成支援 等			マーケティング・ 営業戦略の構築	ブランド戦略の策定 営業力強化支援

■顧客の状況

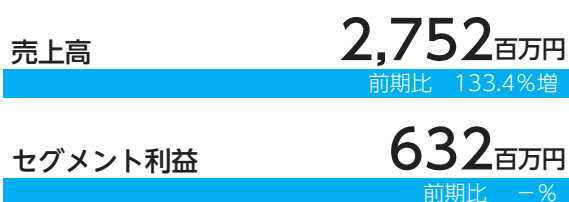
顧客の規模				
経常利益	業界*順位（企業数**）			
	1位	2位	3位	4位 以下
5,000億円以上	5			
1,000～5,000億円	3			
500～1,000億円	4			
100～500億円	4		2	7
100億円未満				2
合計	16		2	9
売上高構成比（%）	78.1		5.5	16.4

*（株）ユーザベース「SPEEDA」の業界小分類に基づき、顧客業界を分類
** FA事業、教育事業、海外事業の顧客企業を含む（但し、非営利団体、ベンチャー、金額の小さいPJ等を除く）

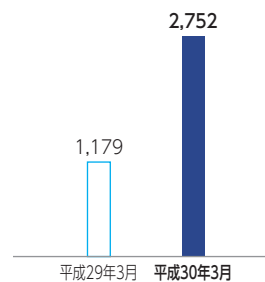


インキュベーション事業①

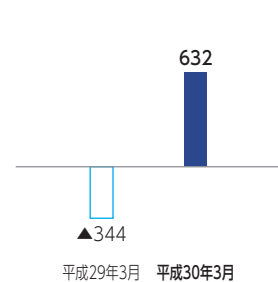
営業投資セグメント



売上高 (百万円)



セグメント損益 (百万円)



営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、国内のみならず、米国・アジア（特にインド）を中心に投資を実行しております。

また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。当連結会計年度においては、1社の投資先がIPOし、合わせて上場株式に対する投資及び売却を実施しております。一方、投資先2社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,752百万円（前期は1,179百万円）、セグメント利益（営業利益）は632百万円（前期はセグメント損失（営業損失）344百万円）となりました。

■当連結会計年度の新規上場投資先

株式会社エル・ティー・エス
(ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用した働き方改革促進支援)



■2018年3月期 投資/支援実績

日本			米 国		アジア	
div プログラミング習得サービス	CLUE 産業用ドローンソフトウェア提供	ペイミー 給与即日支払システム開発提供	Root Robotics プログラミング学習ロボット販売	C2Sense 超小型ガス検知センサー開発	AnyMind Group (シンガポール) AIを活用したマーケティングプラットフォーム	Instamojo (インド) 個人事業者向け決済プラットフォーム
ボードウォーク 電子チケットプラットフォーム	ブレイカー デジタルコンテンツ製作/配信	エル・ティー・エス 変革支援コンサルティング	Analytical Space 超小型衛星ネットワーク開発	Waggle オンラインペットコミュニティ運営	Healthifyme (インド) 健康管理アプリ	Active Intelligence (インド) チャット/バンキングサービス
トライオン 英会話教室運営	ジラフ 買取価格比較サイト運営	●他2社	Workast チャット向けタスク管理ツール	Layer チャットメッセージングSAAS	Baldor Technologies (インド) 個人認証サービス	●他3社

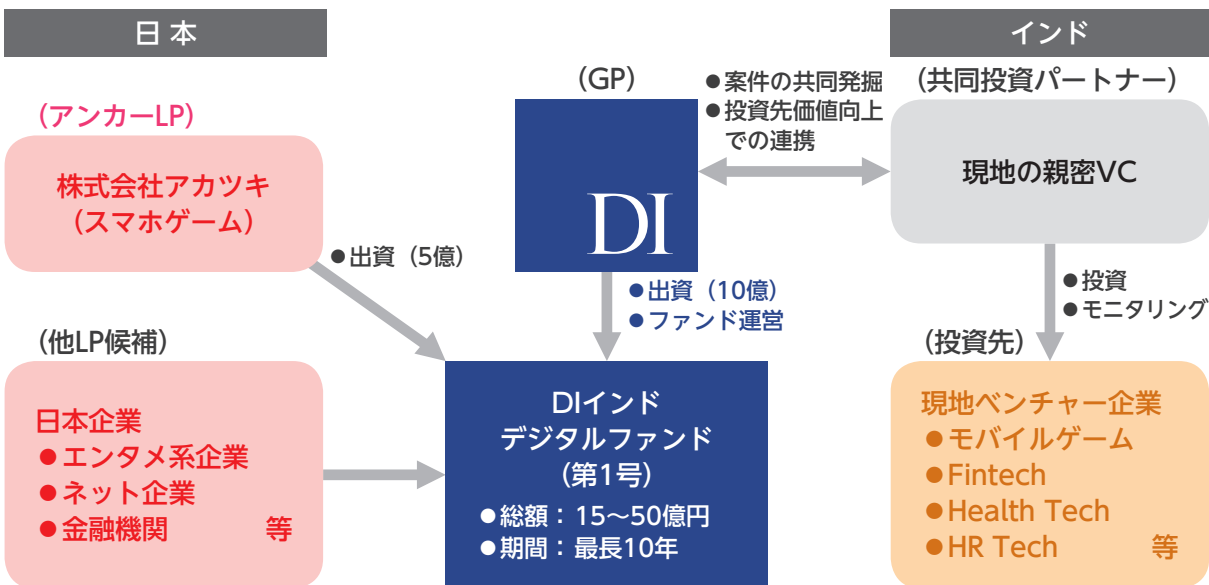
：追加投資

■各地域別の投資戦略

日本・アジア（特にインド）・米国を注力領域として、各地域別に投資戦略を組んでおります。
優良な案件への投資機会を逃さないようネットワークの網を張り、組織的な拡大を目指します。

	注力領域	戦略
日本	次世代若手 × 有望起業家	起業家プール作り ●自社メディア、勉強会
アジア	圧倒的マクロ成長分野 (特にBtoC)	地場有力VC等との共同投資
米国	最先端ビジネス／技術分野	

■DIインドデジタルファンドの設立



目指す姿：日印のデジタル・ビジネス創出プラットフォーム

■グローバル投資体制

三極展開：日・米・アジア



■日本：起業家プール作りを強化

Venture Navi

<http://venturenavi.dreamincubator.co.jp/>

インタビュー掲載

実績ある起業家のインタビュー記事を掲載し、SNS発信

●主なインタビュー実績

上場

マイネット 上原社長
ユーザベース 新野取締役
オークファン 武永社長
マネーフォワード 辻CEO
アライドアーキテクト 中村社長

未上場

面白法人カヤック 柳澤CEO
SHOWROOM 前田社長
ジラフ 麻生社長
AnyMind Group 十河CEO

イベント

起業家のためのクローズドな勉強会「CEO Night」を開催

- 第1回ゲストは、オークファン（マザーズ上場）武永社長

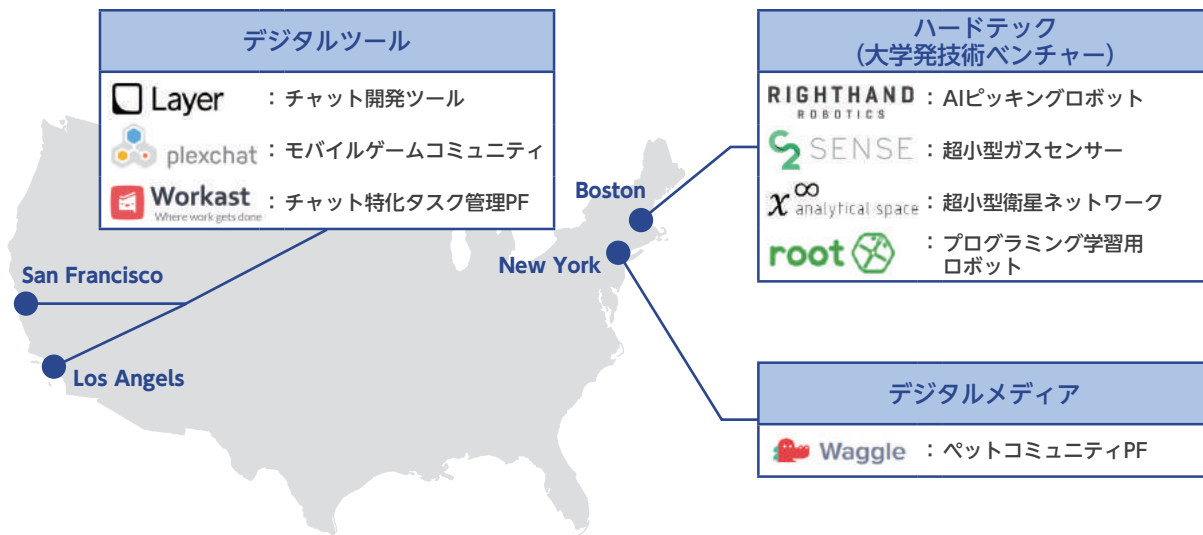


■インド：圧倒的マクロ成長領域に分散投資

累積投資先10社

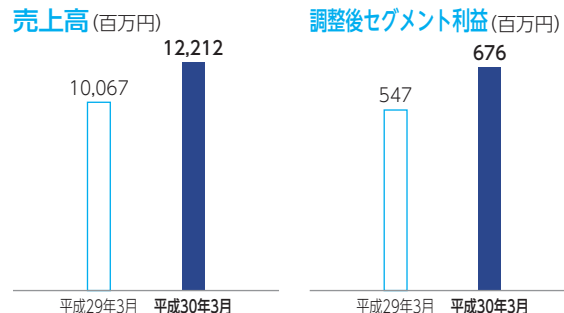
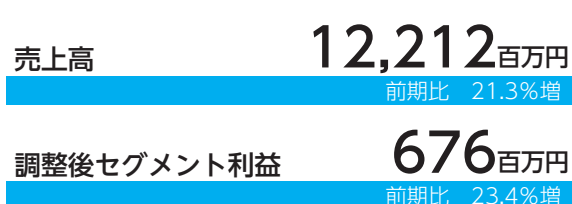


■米国：最先端技術に投資し、ビジネスプロデュースに活用



インキュベーション事業②

保険セグメント（アイペット）



保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当連結会計年度において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,212百万円（前期は10,067百万円）、調整後セグメント利益（営業利益）は676百万円（前期は調整後セグメント利益（営業利益）547百万円）となりました。なお、財務会計ベースでの当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は402百万円（前期はセグメント利益（営業利益）177百万円）となっております。

また、今後の事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直しました。その結果、固定資産除却損256百万円を特別損失として計上しております。



（※）「価格.com保険アワード」とは、価格.com保険に掲載されている保険商品を対象に、保険募集代理店カカクコム・インシュアランスにおける契約申込数を集計し、保険ジャンル別にもっとも申込数が多い保険商品を選出するものです。ペット保険「うちの子ライト」は、「ペット保険の部」において、2017年1年間でお客さまからの申し込みが最も多い保険商品として第1位を獲得しました。

■東証マザーズIPO

平成30年4月25日、アイペットが東京証券取引所マザーズに新規IPOいたしました。

当社は、引き続き過半数の株式保有割合を維持して同社への経営支援を行い、更なる成長を後押ししていく方針です。

保有状況／保有方針

- DI持分：58.94%*（顕在ベース）
- 時価総額：200億円（株価3,890円*）
- DI保有方針：当面、継続保有・支援

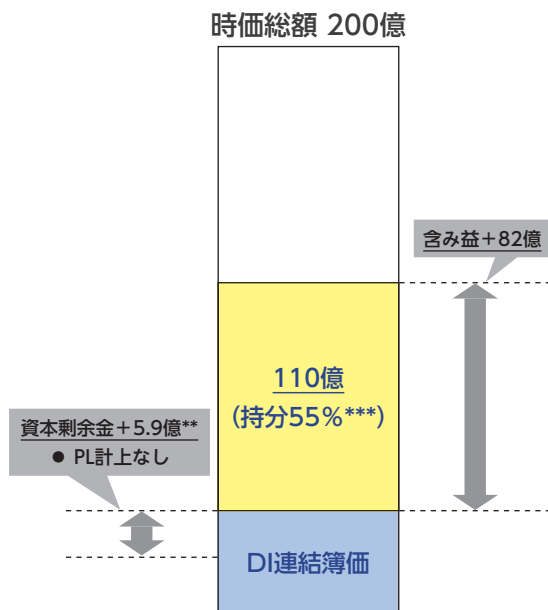


* 2018年4月末時点

** 公募増資に伴う持分変動に伴うもの。2019年3月期 第1四半期に計上

*** 潜在ベース

財務会計インパクト及び含み益



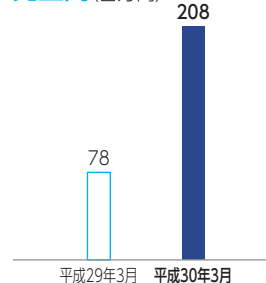
インキュベーション事業③

その他セグメント

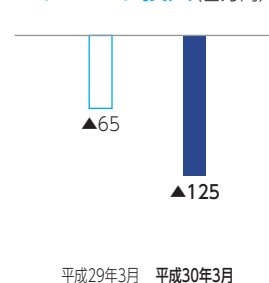
売上高 **208**百万円
前期比 166.6%増

セグメント損失 **▲125**百万円
前期比 -%

売上高 (百万円)



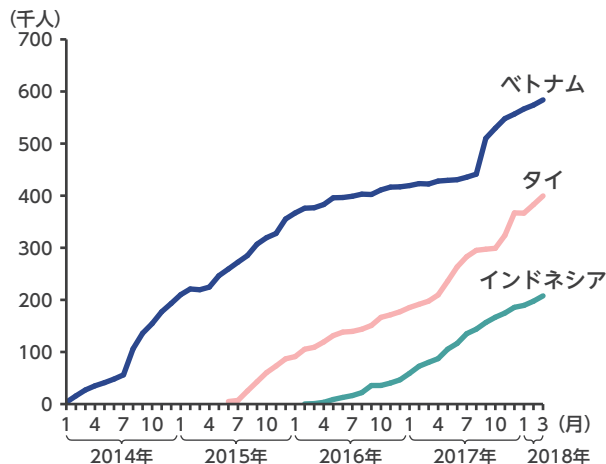
セグメント損失 (百万円)



その他セグメントには、アジア各国におけるマーケティングセグメント等が含まれております。

オンライン調査の展開に十分な会員数を確保できたため、日本における営業活動を本格化させ、受注が拡大した一方で、今後の更なる拡大に向けた海外拠点への先行投資を行った結果、当連結会計年度の売上高は208百万円（前期は78百万円）、セグメント損失（営業損失）は125百万円（前期はセグメント損失（営業損失）65百万円）となりました。

■会員数は東南アジア3カ国合計で100万人を突破



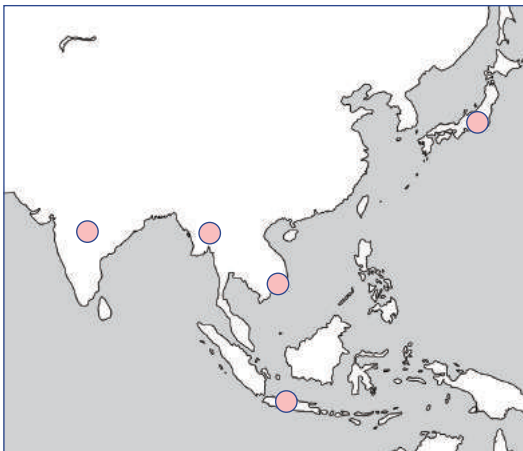
DI **MARKETING**
ONLINE MARKET RESEARCH IN ASIA

■DIベトナムとの統合

グループ体制を再編し、DIMと、ベトナムにおけるコンサルティング拠点として2007年に設立した、子会社DIベトナムを統合いたします。

両社の強みを掛け合わせることで、戦略立案からデータ販売まで多様なサービスに対応できる、「アジアの知のプラットフォーム」の確立を目指してまいります。

DIベトナム+DIM=アジアの知のプラットフォーム



今後の体制

DIベトナムとDI Marketingを統合

●5拠点体制*

ー東京、ベトナム、タイ、
インドネシア、インド (DI)

* グループ再編に伴い中国拠点は発展的に閉鎖

サービス

旧DIベトナム (DIV)

●戦略コンサルティング

旧DI Marketing (DIM)

●市場調査

●マーケットエントリー調査

●データベース販売

強み

①100万人の消費者データベース

●ベトナム、タイ、インドネシア

②多様なサービスメニュー

●戦略立案からデータ販売まで

●クライアントニーズに対応

(3) 対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。当社のMDP（Multi-Disciplinary Practice）とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は277百万円であり、その主な内容はソフトウェアへの投資207百万円であります。

(5) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

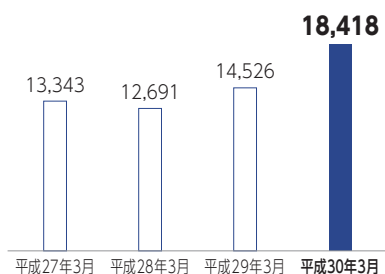
(9) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

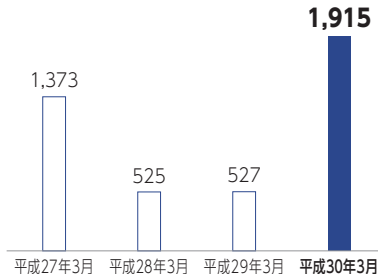
区分	第15期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第16期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第17期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第18期（当連結会計年度） 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高（百万円）	13,343	12,691	14,526	18,418
経常利益（百万円）	1,373	525	527	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	993	420	101	899
1株当たり当期純利益金額（円）	103.23	42.95	10.30	92.42
総資産（百万円）	15,734	16,134	17,348	19,373
純資産（百万円）	11,446	11,245	10,967	11,646

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

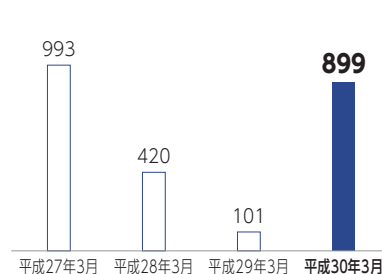
売上高（百万円）



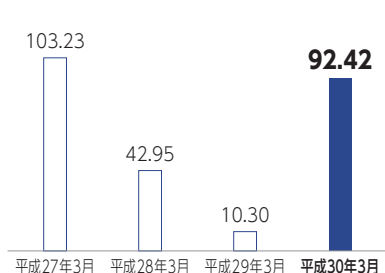
経常利益（百万円）



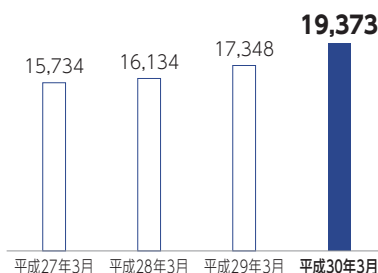
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



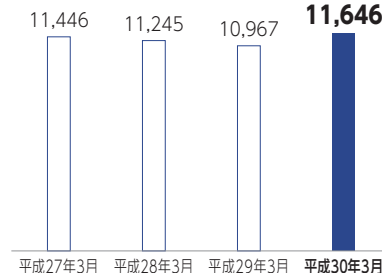
1株当たり当期純利益金額（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）

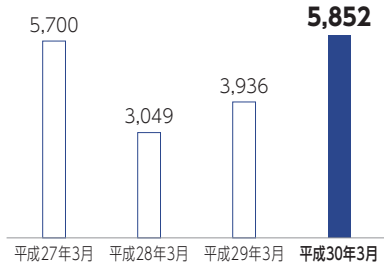


②当社の財産及び損益の状況

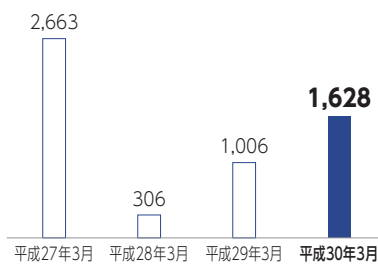
区分	第15期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第16期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第17期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第18期（当期） 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高（百万円）	5,700	3,049	3,936	5,852
経常利益（百万円）	2,663	306	1,006	1,628
当期純利益（百万円）	1,440	283	771	1,064
1株当たり当期純利益金額（円）	149.64	28.93	78.46	109.44
総資産（百万円）	11,372	10,498	11,217	12,554
純資産（百万円）	10,274	9,861	10,104	11,037

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

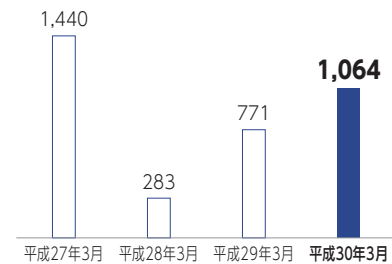
売上高（百万円）



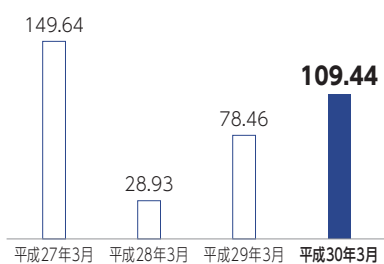
経常利益（百万円）



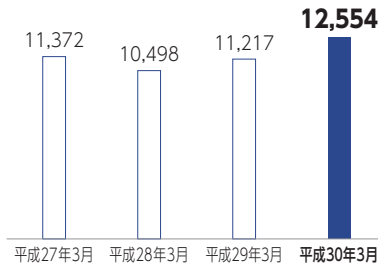
当期純利益（百万円）



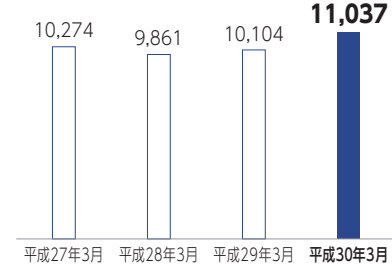
1株当たり当期純利益金額（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(子会社)			
アイペット損害保険株式会社	3,315百万円	64.6%	ペット医療向け保険事業
Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company	400億ドン	100.0% (2.0%)	ベトナムにおけるコンサルティング 及び投資事業
株式会社DIマーケティング	10百万円	100.0%	マーケティング及びサーベイ事業
DI MARKETING CO.,LTD.	164億ドン	100.0% (100.0%)	ベトナムにおけるマーケティング及 びサーベイ事業
DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD.	10百万バーツ	100.0% (100.0%)	タイにおけるマーケティング及びサ ーベイ事業
P T Dream Incubator Marketing Indonesia	25億インド ネシアルピア	100.0% (100.0%)	インドネシアにおけるマーケティン グ及びサーベイ事業
DI Pan Pacific Inc.	2,286百万円	100.0%	営業投資事業
(関連会社)			
DI Investment Partners Limited	2USドル	50.0%	投資事業組合の財産運用及び管理事 業
DI Asian Industrial Fund, L.P.	5,010百万円	20.1%	ベトナムにおける投資事業
株式会社フェノロッサ	10百万円	20.0%	コンテンツマネジメント事業

(注) 1. 議決権比率は当社が間接所有しているものも含めて記載しております。

2. 議決権比率の()内は間接保有比率を内数で記載しております。

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業の創出、育成を目的とし、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府・投資家等様々なプレイヤーと連携しながら、戦略コンサルティングとインキュベーションを融合させたビジネスプロデュースを推進しております。

(12) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

（当 社）
本 社：東京都千代田区

（子会社及び関連会社）
国 内：アイペット損害保険株式会社（東京都港区）
株式会社DIマーケティング（東京都千代田区）
株式会社フェノロッサ（東京都千代田区）
海 外：Dream Incubator（Vietnam）Joint Stock Company（ベトナム）
DI MARKETING CO., LTD.（ベトナム）
DI MARKETING（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）
PT Dream Incubator Marketing Indonesia（インドネシア）
DI Pan Pacific Inc.（ミクロネシア）
DI Investment Partners Limited（ケイマン諸島）
DI Asian Industrial Fund, L.P.（ケイマン諸島）

(13) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

①企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
548名	55名増

（注） 上記従業員数には臨時従業員91名が含まれております。親会社並びに子会社の常勤役員は含まれておりません。

②当社の従業員数

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
106名	5名増	33.79歳	4.77年

（注） 上記従業員数には臨時従業員3名が含まれております。

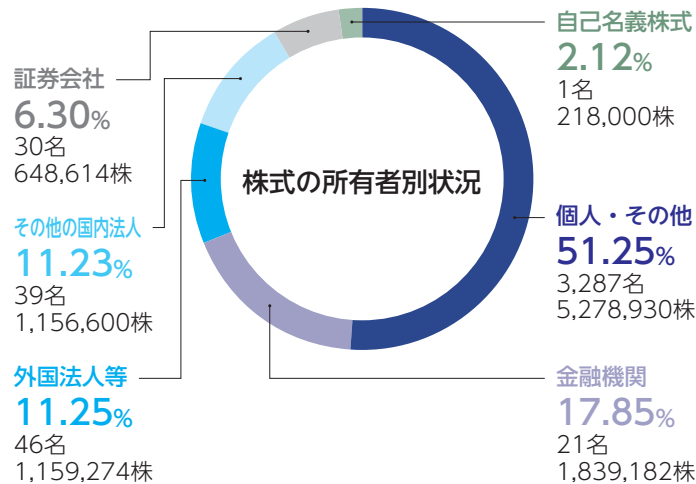
2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 28,800,000株

(2) 発行済株式の総数 10,082,600株
(自己株式218,000株を除く)

(3) 株主数 3,424名
(前期末比995名減少)

(4) 大株主の状況



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
堀 紘 一	1,407,600	13.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	886,000	8.78
古 谷 昇	609,700	6.04
オリックス株式会社	468,200	4.64
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	409,600	4.06
株式会社ワイズマン	400,000	3.96
上 嶋 秀 治	374,800	3.71
山 川 隆 義	297,200	2.94
THE BANK OF NEW YORK (1 3 3 5 2 4)	269,800	2.67
宮 内 義 彦	180,500	1.79

- (注) 1.自己株式218,000株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75682口）が273,882株保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類において、自己株式として処理しております。
3.持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお当該計算にあたって、自己株式には株式付与ESOP信託口の所有する当社株式を含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

株主総会決議日	平成23年6月17日	平成24年6月14日
区分	取締役	取締役
保有者数	2名	2名
新株予約権の数	278個	555個
目的となる株式の数	27,800株	55,500株
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
発行価額	無償	無償
権利行使時の1株当たり払込金額	571円	701円
権利行使期間	平成25年11月22日から 平成33年6月17日まで	平成26年11月2日から 平成34年6月14日まで

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	堀 紘 一	株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）
代表取締役社長	山 川 隆 義	
取締役（監査等委員）	松 木 和 道	サンデンホールディングス株式会社監査役（社外）
取締役（監査等委員）	那 珂 正	一般財団法人高齢者住宅財団理事長
取締役（監査等委員）	内 田 成 宣	新都市総合法律事務所 弁護士

(注) 1.当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

①平成29年6月12日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）橋都浩平氏が辞任により退任いたしました。

②平成29年6月12日開催の第17回定時株主総会において、新たに那珂正氏が取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。

③平成29年10月4日付で、社外取締役（監査等委員）上野征夫氏が逝去により退任いたしました。なお、同氏は退任時において、株式会社近鉄エクスプレスの社外取締役でありました。また、これに伴い、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くこととなりましたので、同日付で、平成29年6月12日開催の第17回定時株主総会において補欠の取締役（監査等委員）に選任された内田成宣氏が取締役（監査等委員）に就任いたしました。

2.取締役（監査等委員）松木和道氏、那珂正氏、内田成宣氏は、社外取締役であります。

3.当社は、取締役（監査等委員）松木和道氏、那珂正氏、内田成宣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4.当社は松木和道氏、那珂正氏による半常勤2名体制であることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

5.当社は経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

当事業年度末における執行役員は次のとおりであります。

地位		氏名	担当
社長		山川隆義	
執行役員		竹内孝明	戦略コンサルティング部門担当
執行役員		原田哲郎	コーポレート部門担当
執行役員		三宅孝之	戦略コンサルティング部門担当
執行役員		宮宗孝光	インキュベーション部門担当
執行役員		島崎崇	戦略コンサルティング部門担当
執行役員		村田英隆	インキュベーション部門担当
執行役員		石川雅仁	戦略コンサルティング部門担当
執行役員		細野恭平	インキュベーション部門担当
執行役員		沼田和敏	戦略コンサルティング部門担当
執行役員		濱田正巳	企業財務ソリューショングループ担当
執行役員		石原英貴	戦略コンサルティング部門担当

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	2名	71百万円
取締役（監査等委員）	5名	23百万円
（うち社外取締役）	(5名)	(23百万円)
合計	7名	95百万円
（うち社外役員）	(5名)	(23百万円)

(4) 社外役員に関する事項

(上野征夫 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	平成29年10月4日逝去により退任するまでの間に開催された、当事業年度の取締役会5回のうち3回に出席し、企業経営に関する深い見識から、主に当社のガバナンス体制に関する発言を行っております。 また、平成29年10月4日逝去により退任するまでの間に開催された、当事業年度の監査等委員会5回中3回に出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(松木和道 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、企業経営に関する深い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会11回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(那珂正 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	平成29年6月12日就任以降、当事業年度開催の取締役会10回全てに出席し、企業経営に関する深い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、平成29年6月12日就任以降、当事業年度開催の監査等委員会9回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(内田成宣 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	平成29年10月4日就任以降、当事業年度開催の取締役会7回のうち4回に出席し、弁護士としての専門的な見識から、主にコンプライアンスに関する発言を行っております。 また、平成29年10月4日就任以降、当事業年度開催の監査等委員会6回のうち4回に出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額

27百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

49百万円

- (注) 1.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。
- 2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月8日開催の第6回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該定款に基づき、新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるDream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company、DI MARKETING CO.,LTD、DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ご参考

- *1 営業投資有価証券
日本・米国・アジア（特にインド）
を中心に投資を実行した結果、残高
が増加しております。
- *2 投資有価証券
主にアイベットにおける投資信託
等への投資によるものであります。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	第17期（ご参考） 平成29年 3月31日現在	第18期 平成30年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,990	15,569
現金及び預金	7,409	6,299
受取手形及び売掛金	2,074	2,460
営業投資有価証券 *1	5,131	6,661
投資損失引当金	△490	△490
たな卸資産	12	17
繰延税金資産	501	334
未収入金	38	23
その他	346	291
貸倒引当金	△32	△28
固定資産	2,357	3,803
有形固定資産	159	197
建物及び構築物	159	164
工具器具備品	267	323
減価償却累計額	△266	△291
無形固定資産	909	718
のれん	462	349
その他	447	368
投資その他の資産	1,288	2,888
投資有価証券 *2	785	2,262
長期貸付金	136	78
その他	447	583
貸倒引当金	△82	△36
資産合計	17,348	19,373

(百万円)

科目	第17期 (ご参考) 平成29年 3月31日現在	第18期 平成30年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,912	7,249
一年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	2	8
未払金	326	531
保険契約準備金 *3	4,601	5,560
支払備金 *4	632	794
責任準備金 *5	3,969	4,766
未払法人税等	432	556
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	174	100
役員賞与引当金	16	—
その他	256	390
固定負債	467	478
長期借入金	325	225
リース債務	4	26
繰延税金負債	5	7
株式給付引当金	131	215
その他	1	3
負債合計	6,380	7,727
純資産の部		
株主資本	10,027	10,958
資本金	4,915	4,940
資本剰余金	3,774	3,801
利益剰余金 *6	2,289	3,158
自己株式	△951	△942
その他の包括利益累計額	△167	△415
その他有価証券評価差額金	△90	△308
為替換算調整勘定	△76	△106
新株予約権	81	64
非支配株主持分	1,026	1,038
純資産合計	10,967	11,646
負債純資産合計	17,348	19,373

ご参考***3 保険契約準備金**

保険業法において、将来の保険金などの支払いに備え、積み立てが義務付けられている準備金です。

***4 支払備金**

支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、当期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金です。

***5 責任準備金**

将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

***6 利益剰余金**

主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により869百万円増加しております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	第17期 (ご参考) 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第18期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高 *7	14,526	18,418
売上原価	7,508	8,866
売上総利益	7,018	9,551
販売費及び一般管理費	6,500	7,696
営業利益 *8	517	1,854
営業外収益	38	81
受取利息	11	15
受取配当金	3	27
投資有価証券売却益	0	20
金利スワップ評価益	2	—
為替差益	—	1
その他	21	16
営業外費用	28	20
支払利息	4	2
支払手数料	8	1
為替差損	2	—
固定資産除却損	5	3
敷金解約損	6	—
支払補償金	—	9
価格変動準備金繰入額	0	2
その他	1	1
経常利益	527	1,915
特別利益	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別損失	—	256
固定資産除却損	—	256
税金等調整前当期純利益	527	1,659
法人税、住民税及び事業税	378	653
法人税等調整額	△22	95
当期純利益	171	910
非支配株主に帰属する当期純利益	70	11
親会社株主に帰属する当期純利益	101	899

ご参考

*7 売上高

各事業セグメントごとの売上高は次のとおりであります。(括弧内は前年比)

戦略コンサルティング事業 (セグメント)
3,275百万円 (+2.3%)

インキュベーション事業
営業投資セグメント
2,752百万円 (+133.4%)

保険セグメント
12,212百万円 (+21.3%)

その他セグメント
208百万円 (+166.6%)

セグメント間取引
▲29百万円 (—%)

*8 営業利益

各事業セグメントごとのセグメント損益は次のとおりであります。(括弧内は前年比)

戦略コンサルティング事業 (セグメント)
1,811百万円 (▲2.7%)

インキュベーション事業
営業投資セグメント
632百万円 (—%)

保険セグメント
402百万円 (+126.4%)

その他セグメント
▲125百万円 (—%)

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			51
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する当期純利益			899		899
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	25	26	869	9	930
平成30年3月31日残高	4,940	3,801	3,158	△942	10,958

(百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成29年4月1日残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						51
剰余金の配当						△30
親会社株主に帰属する当期純利益						899
自己株式の処分						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△218	△30	△248	△16	12	△252
連結会計年度中の変動額合計	△218	△30	△248	△16	12	678
平成30年3月31日残高	△308	△106	△415	64	1,038	11,646

貸借対照表

(百万円)

科目	第17期 (ご参考) 平成29年3月31日現在	第18期 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,693	7,659
現金及び預金	1,700	1,412
売掛金	824	931
営業投資有価証券	3,611	4,837
投資損失引当金	△1	△1
前払費用	41	46
繰延税金資産	218	245
未収入金	10	15
その他	315	171
貸倒引当金	△27	△0
固定資産	4,523	4,895
有形固定資産	49	40
建物	99	99
工具器具備品	89	93
減価償却累計額	△139	△152
無形固定資産	29	20
ソフトウェア	29	20
その他	0	0
投資その他の資産	4,445	4,834
関係会社株式	4,254	4,462
関係会社出資金	—	5
長期貸付金	152	199
敷金及び保証金	125	116
繰延税金資産	—	52
その他	—	40
貸倒引当金	△87	△41
資産合計	11,217	12,554

科目	第17期 (ご参考) 平成29年3月31日現在	第18期 平成30年3月31日現在
負債の部		
流動負債	656	1,077
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	86	113
未払費用	27	45
未払法人税等	286	502
未払消費税等	—	100
預り金	148	211
その他	7	3
固定負債	456	440
長期借入金	325	225
株式給付引当金	131	215
負債合計	1,113	1,517
純資産の部		
株主資本	10,111	11,206
資本金	4,915	4,940
資本剰余金	3,731	3,757
資本準備金	1,436	1,462
その他資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	2,415	3,450
その他利益剰余金	2,415	3,450
繰越利益剰余金	2,415	3,450
自己株式	△951	△942
評価・換算差額等	△87	△234
その他有価証券評価差額金	△87	△234
新株予約権	81	64
純資産合計	10,104	11,037
負債純資産合計	11,217	12,554

損益計算書

(百万円)

科目	第17期 (ご参考) 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第18期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	3,936	5,852
売上原価	1,851	3,037
売上総利益	2,085	2,814
販売費及び一般管理費	1,090	1,186
営業利益	994	1,628
営業外収益	29	12
受取利息及び配当金	5	6
有価証券利息	0	—
為替差益	1	—
その他	21	6
営業外費用	17	12
支払利息	4	1
支払手数料	8	1
為替差損	—	9
貸倒引当金繰入額	△1	—
敷金償却損	6	—
その他	0	—
経常利益	1,006	1,628
特別利益	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別損失	—	83
関係会社整理損	—	83
税引前当期純利益	1,006	1,545
法人税、住民税及び事業税	247	579
法人税等調整額	△12	△99
当期純利益	771	1,064

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(百万円)

	資本金	株 主 資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成29年4月1日残高	4,915	1,436	2,295	3,731
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	25	25		25
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	25	25		25
平成30年3月31日残高	4,940	1,462	2,295	3,757

(百万円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
平成29年4月1日残高	2,415	2,415	△951	10,111
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				51
剰余金の配当	△30	△30		△30
当期純利益	1,064	1,064		1,064
自己株式の処分			9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,034	1,034	9	1,095
平成30年3月31日残高	3,450	3,450	△942	11,206

(百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成29年4月1日残高	△87	△87	81	10,104
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				51
剰余金の配当				△30
当期純利益				1,064
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146	△146	△16	△163
当期変動額合計	△146	△146	△16	932
平成30年3月31日残高	△234	△234	64	11,037

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月15日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月15日

株式会社ドリームインキュベータ 監査等委員会

監査等委員（社外取締役） 松 木 和 道 ㊟

監査等委員（社外取締役） 那 珂 正 ㊟

監査等委員（社外取締役） 内 田 成 宣 ㊟

（注）監査等委員松木和道、那珂正及び内田成宣は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第1号議案から第4号議案に係る参考事項

第1号議案	定款一部変更の件
-------	----------

1. 提案の理由

- (1) 当社及び当社グループの今後の事業展開の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) 補欠の監査等委員である取締役の選任を毎年行う不便さを解消するため、補欠の監査等委員である取締役の選任の効力を2年とする旨を現行定款第21条（取締役の任期）に追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則 （目的） 第2条 （条文省略） 1～7. （条文省略） （新設） <u>8. 前各号に付帯する一切の業務</u> 第4章 取締役及び取締役会 （取締役の任期） 第21条 1～3. （条文省略） （新設）	第1章 総則 （目的） 第2条 （現行どおり） 1～7. （現行どおり） <u>8. 広告、広報に関する企画、制作、各種マーケティング及び販売代理業</u> <u>9. 情報の収集、分析、管理及び情報提供サービス</u> <u>10. 前各号に付帯する一切の業務</u> 第4章 取締役及び取締役会 （取締役の任期） 第21条 1～3. （現行どおり） <u>4. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</u>

第2号議案

監査等委員でない取締役3名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、1名増員して取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、全ての取締役候補者について取締役に期待される役割を果たし得る人選であり、適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1

堀

こういち

紘一

(昭和20年4月11日生 満73歳)

再任



所有する当社の株式数 1,407,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和44年 4月 株式会社読売新聞社入社
- 昭和48年 10月 三菱商事株式会社入社
- 昭和55年 6月 ハーバード大学経営大学院経営学修士
- 昭和56年 4月 ボストンコンサルティンググループ入社
- 昭和61年 5月 同社ヴァイスプレジデント
- 平成 元年 6月 同社代表取締役社長
- 平成12年 4月 当社設立代表取締役社長
- 平成18年 6月 当社代表取締役会長（現任）
- 平成25年 1月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）（現任）

取締役候補者の選任理由

堀紘一氏は、当社の創業者であり、ボストンコンサルティンググループ及び当社での長年の経営者としての経験、見識から経営全般にわたる意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

2

山川

やまかわ

たかよし

隆義

(昭和40年10月2日生 満52歳)

再任



所有する当社の株式数 297,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成 3年 4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社
(現日本ヒューレット・パッカー株式会社) 入社
- 平成 7年 10月 ボストンコンサルティンググループ入社
- 平成11年 5月 同社プロジェクトマネジャー
- 平成12年 5月 当社取締役
- 平成17年 6月 当社取締役副社長
- 平成18年 6月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者の選任理由

山川隆義氏は、平成18年より当社の代表取締役社長として当社の事業全般を指揮し、当社の事業の拡大に貢献しており、また、高い見識から当社の取締役会の意思決定の機能を高めることにも貢献しております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

3 はら だ てつ ろう 原 田 哲 郎 (昭和40年9月22日生 満52歳)

新任



所有する当社の株式数 37,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 4月 海上自衛隊入隊
平成 2年 4月 日本生命保険相互会社入社
平成 8年 5月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院経営学修士
平成12年 10月 当社入社
平成15年 1月 当社プロジェクトマネジャー
平成18年 6月 当社執行役員（現任）
平成29年 11月 アイペット損害保険株式会社取締役（現任）

取締役候補者の選任理由

原田哲郎氏は、平成18年に当社のコーポレート部門担当執行役員に就任し、当社の経営管理全般を指揮し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献しております。経営管理全般に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。

（注） 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

当社の監査等委員である取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。
本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

1

な か 那 珂

ただし 正 (昭和20年5月28日生 満72歳)

再任



所有する当社の株式数 0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和43年 4月 建設省（現 国土交通省）入省
平成10年 6月 同省住宅局長
平成15年 8月 都市基盤整備公団副総裁
平成16年 7月 一般財団法人ベタリービング理事長
平成25年 6月 住宅保証機構株式会社代表取締役社長
平成26年 4月 同社代表取締役会長
平成29年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
平成29年 6月 一般財団法人高齢者住宅財団理事長（現任）

社外取締役候補者の選任理由

那珂正氏は、建設省（現 国土交通省）の住宅局長、都市基盤整備公団の副総裁を経た後、現在は住宅保証機構株式会社の特別顧問を務めております。同氏のこれまでの豊富な業務経験、知見は、当社の経営の監査等に活用して頂けると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

2

う ち だ あ き の り 内 田 成 宣 (昭和21年2月11日生 満72歳)

再任



所有する当社の株式数 17,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 4月 弁護士登録、平山法律事務所入所
昭和59年 4月 伊礼法律事務所入所
昭和63年 4月 新都市総合法律事務所開業（現任）
平成12年 6月 当社社外監査役
平成13年 3月 当社社外監査役辞任
平成18年 6月 当社社外監査役
平成29年 10月 当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役候補者の選任理由

内田成宣氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な知識と経験を有するとともに、当社の事業内容にも精通していることから、同氏の経験・知見等を経営の監査等に活用して頂けるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

3 宇野 総一郎 (昭和38年1月14日生 満55歳)

新任



所有する当社の株式数 0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、長島・大野法律事務所
（現 長島・大野・常松法律事務所）入所
平成 5年 11月 米国ニューヨーク州司法試験 合格
平成 9年 1月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）
パートナー弁護士（現任）
平成16年 6月 ソフトバンク株式会社（現 ソフトバンクグループ株式会社）
社外監査役（現任）

社外取締役候補者の選任理由

宇野総一郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な知識と経験を有するとともに、ソフトバンクグループ株式会社の社外監査役も務めていることから、同氏の経験・知見等を経営の監査等に活用して頂けるものとして、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1.取締役候補者の宇野総一郎氏は長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所との間に法律業務に関する取引関係があります。上記以外に、各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.那珂正氏、内田成宣氏、宇野総一郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、那珂正氏、内田成宣氏の両氏を、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出ております。
- 3.宇野総一郎氏が社外取締役に就任した場合、同氏がパートナー弁護士である長島・大野・常松法律事務所に対して当社から法律業務を委任する可能性があるため、同氏を株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出を行う予定はありません。
- 4.那珂正氏、内田成宣氏の両氏と当社との間で、会社法第4 2 7条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。
- 5.宇野総一郎氏が社外取締役に就任した場合には、同氏と当社との間で、会社法第4 2 7条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結する予定であります。
- 6.那珂正氏、内田成宣氏の両氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主会総結の時からそれぞれ1年及び9ヶ月となります。

なお、会社法施行規則第74条の3に定める取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社の監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

かとうはるひこ
加藤 治彦 (昭和27年7月21日生 満65歳)

所有する当社の株式数 400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和50年	4月	大蔵省入省	平成25年	6月	トヨタ自動車株式会社社外取締役
平成19年	7月	財務省主税局長			(現任)
平成21年	7月	国税庁長官	平成26年	3月	キャノン株式会社社外取締役(現任)
平成23年	1月	株式会社証券保管振替機構専務取締役	平成27年	7月	株式会社証券保管振替機構取締役兼
平成23年	6月	同社代表取締役社長			代表執行役社長(現任)

補欠の監査等委員である社外取締役候補者の選任理由

加藤治彦氏は、財務省主税局長、国税庁長官を歴任後、現在は株式会社証券保管振替機構の社長を務めております。またトヨタ自動車株式会社、キャノン株式会社の社外取締役も務めており、国政、会社経営及び当社事業内容について豊富な経験・知見を有しております。当社の監査等委員である取締役として、同氏の経験・知見等を経営の監査等に活用して頂けるものとして、補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1.候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.加藤治彦氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 3.加藤治彦氏が社外取締役に就任した場合には、同氏と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結する予定であります。

なお、会社法施行規則第74条の3に定める取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上

MEMO

株主総会会場ご案内図



交通のご案内

- 東京メトロ銀座線**
虎ノ門駅
5番出口／11番出口から徒歩3分
- 東京メトロ丸ノ内線**
日比谷線
千代田線
霞ヶ関駅
A13番出口から徒歩9分
- 東京メトロ南北線**
溜池山王駅
8番出口から徒歩9分

お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

開催日時

平成30年6月11日（月） 午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

IRメール配信サービス

当社のIR情報をおメールでお届け致します。
ご希望の方は、当社Webサイト ▶「IR情報」
▶「IRメール配信サービス」からご登録
いただきますようお願い致します。

<http://www.dreamincubator.co.jp/>

ドリームインキュベータ

検索

